

対イラク共和国 事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 (大目標)	イラク安定化のための包括的支援											
重点分野 1 (中目標)	経済成長のための産業の振興と多角化											
開発課題 1-1 (小目標)	<p>【現状と課題】</p> <p>●石油：イラクは石油開発の潜在的可能性が高い。その背景として、①豊富な埋蔵量、②未開発の大規模油田の存在、③低コストでの開発が挙げられる。2013年時点のイラクの石油生産量は日量約600万バレルであったが、ISILとの戦闘による被害等により、一部の生産活動が停止し、2016年時点で石油生産量は日量約410万バレル、輸出量は日量約330万バレルにまで落ち込み、歳入減少の一因となった。イラク政府は、「国家開発5か年計画(2018-2022)」において、長期的には石油生産量を日量650万バレル、輸出量を日量525万バレルにまで拡大する計画を立てており、それに応じた輸送・輸出関連施設の整備が急務となっている。また、イラクは産油国であるにも拘わらず、もともと国内の石油精製能力が低いためにガソリン等の石油製品を輸入せざるを得ない状況にあったが、「国家開発5か年計画(2018-2022)」によれば、上述の戦闘等の被害により、石油精製能力は本来の51%にまで低下しており、製油所の改良や新設が喫緊の課題となっている。このほか、イラク政府は、炭化水素法の制定、石油投資法の整備、汚職追放、密輸撲滅、治安対策の強化、計画・事業遂行に当たる人材育成、燃料不足の解消といった優先課題に取り組んでいる。</p> <p>●天然ガス：イラクの天然ガスの確認埋蔵量は約120兆立方フィートである。このうち70%は石油随伴ガスであるが、これまで殆ど活用されていない。資源の有効活用や環境対策等の観点から、天然ガスの処理・輸送関連施設の整備が急務となっている。課題としては、法的規制枠組の改善、国内企業と外資系企業との協力強化、市場歪曲的な燃料補助金の削減、計画・事業遂行に当たる人材の育成等が挙げられる。</p>						<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●既往案件を着実に推進するとともに、本邦企業はエネルギー分野に高い関心を有していることを踏まえ、日本の技術を活かせる分野を念頭に置いた支援を検討する。</p> <p>●可能な限り実施中の円借款案件と関連づけながら、エネルギー関連施設の運営や維持管理等に係る人材育成、組織の強化につながる技術協力を検討する。</p>					
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間			支援額 (億円)	備考			
	原油・ガス及び石油製品セクター 基盤強化	原油・ガス及び石油製品産出や輸出等に関する支援を行う。	原油輸出施設復旧計画	有償	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	500.54	
			バスラ製油所改良計画（設計監理等）	有償							20.79	
バスラ製油所改良計画			有償							424.35		

開発課題 1-2 (小目標) 農業・鉱工業 基盤強化	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】						支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間								
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度			2022 年度	
農業生産性向上 プログラム			水利組合による持続的な灌漑用水管理プロジェクト	技プロ							5.46		
		イラク中南部において、円借款案件の実施促進と本邦研修・第三国研修を通じた人材育成を継続する。治安の比較的安定している南部で、食料の安定供給と小規模農民の生計向上を目的として、具体的な協力案件を形成する。また、農業行政能力強化及び灌漑技術移転を進めていく。	近代的農業技術普及フェーズ3	第三国研修							1.09		
			農業分野の課題別研修	課題別研修									
			コール・アルズベール肥料工場改修計画	有償								181.20	
			灌漑セクターローン	有償								95.14	
			灌漑セクターローン（フェーズ2）	有償								154.65	

重点分野2 (中目標)	経済基礎インフラの強化											
開発課題2-1 (小目標) 電力復興	<p>【現状と課題】</p> <p>●イラク政府は、「国家開発5か年計画(2018-2022)」において、電力供給システムの強化による電力需要に見合う供給を目標に掲げ、発電所の建設とそれに応じた送変電・配電の各設備の整備を急務としている。しかし、現在の発電能力が13,300MW(2016年現在)程度であるのに対し、現在の電力需要は21,500MWに達すると推測され、依然として全国的に電力供給は不安定な状態にあり、近年では夏場等のピーク時における不安定な電力供給を糾弾するデモが発生している。電力供給が不十分かつ不安定であることは、医療や上下水等の社会セクターの開発及び産業の発展に対する大きな阻害要因であるだけでなく、社会不安を惹起する一因ともなっている。同問題の解決のためには、インフラ整備(大型の火力発電所建設、老朽化した発電・送配電施設の更新等)及び人材育成(体系だった計画の立案及び事業の遂行等)が必要である。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●既往案件を着実に推進しつつ、本邦企業は電力分野に高い関心を有していることを踏まえ、日本の技術が活かせる分野を念頭においた支援を検討する。</p> <p>●行政組織の運営能力向上や人材育成等を中心とする支援を行うほか、エネルギー効率化、再生エネルギー、環境対策などの技術分野における(研修等)を引き続き実施する。</p>								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
		電力分野の国別研修	国別研修	■■■■■						0.68		
		電力分野の課題別研修	課題別研修	■■■■■								
		送電分野人材育成能力向上	第三国研修	■■■■■						1.96		
電力供給システム 改善プログラム		発電・配電・変電等に関する支援を行う。	電力セクター復興計画	有償	■■■■■						325.90	
			アル・ムサイブ火力発電所改修計画	有償	■■■■■						367.64	
			クルド地域電力セクター復興計画	有償	■■■■■						147.47	
			デラロック水力発電所建設計画	有償	■■■■■						169.96	
			ハルサ火力発電所改修計画	有償	■■■■■						202.24	
			電力セクター復興計画(フェーズ2)	有償	■■■■■						537.71	
			電力セクター復興計画(フェーズ3)	有償	■■■■■						272.20	
		ハルサ火力発電所改修計画(フェーズ2)	有償	■■■■■						215.56		

開発課題 2-2 (小目標) 運輸及び通信 基盤整備	【現状と課題】 ●イラクの運輸インフラは老朽化等のため、円滑な物流を阻害している。なかでも港湾設備、特に現在の主要港湾であるイラク南部のウンム・カスル港及びコール・アルズベール港の整備が喫緊の課題である。これに加え、その他の港湾を含めた港湾全体の開発計画を策定する必要性が高い。 ●イラクの通信インフラ（電話、郵便局、及びインターネット）は未発達であり、活発な経済活動や安定的な市民生活に支障をきたしている。そのため、国内及び国外との通信網を強化する必要がある。			【開発課題への対応方針】 ●既往案件を着実に推進しつつ、本邦企業が運輸インフラ分野に高い関心を有していることを踏まえ、日本の技術を活かせる分野を念頭においた支援を検討する。 ●可能な限り実施中の円借款事業と関連づけた技術協力を引き続き行う。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
	運輸・通信 インフラ改善 プログラム	港湾、道路、橋梁、電話通信等に関する支援を行う。	港湾整備計画(第二期)	有償	██						391.18	
			サマワ橋梁・道路建設計画	有償	████████							33.48
主要都市通信網整備計画			有償	██						116.74		
港湾・道路分野の国別研修			国別研修	████████████████								

重点分野3 (中目標)	生活基盤整備										
開発課題3-1 (小目標) 医療の質向上	【現状と課題】 ●イラクの保健セクターは、1980年代以降の紛争、経済制裁、ガパンスの低下等による医療施設・機材の老朽化と医療従事者の流出に伴う医療サービスが著しく低下しており、2016年時点の5歳未満児死亡率は31%（中東・北アフリカ地域平均は24%）にのぼる等、保健指標が際立って低い水準が続いている。また、老朽化した施設・機材の更新は十分に行われておらず、医薬品や資材の不足も依然問題となっている。このような状況を踏まえ、イラク政府は「国家開発5か年計画(2018-2022)」において、保健制度及び保健サービス提供手段の改善、戦闘による被害を受けた保健機関の復旧等を挙げ、課題の克服に取り組んでいる。			【開発課題への対応方針】 ●「平和と健康のための基本方針」を踏まえた支援を行う。 ●既往の円借款案件を着実に推進するとともに、日本企業の技術を活かせる分野を念頭においた支援や、我が国NGOや大学病院等との連携の可能性を検討する。 ●可能な限り実施中の円借款案件と関連づけながら技術協力を実施・検討する。また、これまでに我が国が支援した資機材が病院側の自助努力で適切に維持・管理されるよう、医療関係者に対する人材育成を引き続き行う。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間				支援額 (億円)	備考	
	病院整備プログラム	一次医療から高次医療までを含む段階的な医療体制の整備を支援する。	保健セクター復興計画	有償						102.45	
	医療関係者の能力向上プログラム	保健・医療従事関係者の行財政能力の向上を図る。	保健分野の国別研修	国別研修							
開発課題3-2 (小目標) 教育・文化面の環境整備	【現状と課題】 ●イラクの教育レベルは、1980年代まで中東で最高水準にあると広く認められていたものの、教育制度の非効率化、長年の紛争による人材流出及び教育施設・設備の荒廃等により低下していると言われている。そのため、教育分野のインフラ整備、教育制度の改善、高等教育機関の強化、教師の能力強化等が求められている。			【開発課題への対応方針】 ●「平和と成長のための学びの戦略」を踏まえた支援を行う。 ●教育施設のインフラ整備のほか、教育計画・管理等の支援を行う。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間				支援額 (億円)	備考	
	教育システム改善プログラム	教育施設及び制度の改善を支援する	教育分野の国別研修	国別研修							

		<p>【現状と課題】</p> <p>●上水道：湾岸戦争前まで安全な水供給が広く行なわれていたが、その後関連施設の適切な維持管理や新規設備投資がなされていなかった。加えて、上流国との流量をめぐる問題も生じている。例えばイラク第2の都市である南部バスラにおいては、飲料水の安定供給が困難であるほか、塩水化も進んでいる。</p> <p>●下水道：バグダッド市では既存の下水施設の老朽化が顕著であり、その他の地方においては下水道システム（下水処理場と下水管）が未整備のため、コレラの発生等衛生面に深刻な問題が発生している。また、埋め立て施設等の適切な廃棄物処理施設がないため、未処理の浸出水が地下へ浸透する等の環境汚染が懸念されている。</p> <p>●自然環境：イラクは、砂漠気候に位置し降雨量減少等による気候変動の影響を受けやすい国である。イラクは、気候変動枠組み条約を批准済であるが、温室効果ガス削減のための政策立案や事業を実施していないため、対策を講じることが必要である。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●既往案件を着実に推進しつつ、本邦企業は上水道分野に高い関心を有していることを踏まえ、日本の技術が活かせる分野を念頭においた支援を検討する。</p> <p>●可能な限り実施中の円借款事業と関連づけた技術協力を引き続き行う。</p>									
<p>開発課題 3-3 (小目標)</p> <p>上下水道・環境の 質向上</p>	<p>協カプログラム名</p>	<p>協カプログラム概要</p>	<p>プロジェクト名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>		
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
			環境分野の課題別研修	課題別研修他	■									
			環境分野の国別研修	国別研修	■	■	■	■				0.64		
			バスラ上水道整備計画	有償	■	■						429.69		
		<p>上水・都市衛生プログラム</p> <p>上水施設、廃棄物処理等に関する支援を行う。</p>	クルド地域上水道整備計画	有償	■	■	■					342.66		
			バグダッド下水施設改善計画（設計監理等）	有償	■	■	■					21.41		
			中西部上水道セクターローン	有償	■	■	■	■	■				412.74	
			クルド地域下水処理施設建設計画（第一期）	有償	■	■	■	■	■	■			344.17	
			バスラ上水道整備計画（第二期）	有償	■	■	■	■	■	■			194.15	

重点分野4 (中目標)	ガバナンス強化支援											
開発課題4-1	<p>【現状と課題】</p> <p>●行政機関の能力向上：地方選挙、国会選挙の円滑な実施等により、民主化には一定の進展が見られる。一方で、戦後の混乱の中で相当規模の人材流出・喪失が見られ、中央政府と県との権限関係も整備途中である等、行政府の機能強化は社会サービス・選挙を含めて公正な公共サービスを提供する上で極めて重要。開発事業の進捗や民間部門の投資促進にとっても、公共財政管理、公共事業のマネジメント能力強化や各種法制度整備が重要となっている。</p> <p>●警察・治安関係機関の能力向上：ISILによる自爆テロ及び組織犯罪（誘拐、薬物の密輸等）等により首都バグダッドを含むイラクの治安情勢は依然として流動的であり、警察・治安関係機関の治安維持能力向上は喫緊の課題となっている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>●既往案件を着実に推進しつつ、イラクの財政危機を踏まえ、行財政改革努力を後押しする支援を引き続き実施する。</p> <p>●既往案件を着実に推進しつつ、可能な限りイラク安定化及びテロ対策と関連づけた技術協力を引き続き行う。</p>								
国民和解・民主化及び行政機関の能力向上	協カプログラム名	協カプログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間 2017年度以前 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度						支援額 (億円)	備考
	国民和解及び民主化支援プログラム	国民和解や平和構築等に関する支援を行う。	知見共有セミナー	国別研修	■	■	■				0.24	
	行政能力向上プログラム	公共財政管理、外交、ODA、地方自治等に関する各種政策改革を支援するとともに、これらに携わる行政官に対し、イラクが自立的に発展し、我が国の支援が円滑に実施されるような支援を行う。	労働安全衛生分野における人材能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■				1.53	
			財政・金融分野における課題別研修他	課題別研修他	■							
開発課題4-2	警察・治安関係機関の能力向上	警察、国境管理等の能力向上、民兵の社会復帰、雇用創出等の支援を行う	警察分野人材能力向上フェーズ2	第三国研修	■	■					1.87	
			地雷対策研修	第三国研修	■	■					1.50	

重点分野 (中目標)	その他											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
その他	地雷除去プログラム	地雷・不発弾の除去を行う。	地雷分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■						1.94	
	難民・国内避難民 支援プログラム	ISILにより被害を受けた難民・国内避難民に対する人道支援及びこれら避難民等の帰還のための安定化支援等を行う。	医療・保健分野の日本NGO連携無償資金協力（平成29年度）	日本NGO	■						1.68	
			教育分野の日本NGO連携無償資金協力（平成29年度）	日本NGO	■						0.38	
			イラク、シリア及び周辺国の人道危機に対する緊急無償資金協力	緊急無償	■						4.5百万USD	UNHCR
			中東・北アフリカ・欧州地域における人道・テロ・社会安定化支援（平成29年度補正予算）	マルチ	■						87百万USD	UNHCR, UNDP, WFP, UNICEF, IOM, FAO, UNOCHA, UNODC, UNOPS, UN-HABITAT, UNMAS, ICRC, UNIDO, WHO, UNFPA, SRSG-SVC, UNTAR, UNWOMEN
			イラク・シリア人道危機対応（イラク分）	無償	■						22.35	ジャパン・プラットフォーム（JPF）

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融资）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）, 実線「——」（＝実施期間）, 破線「- - -」（＝実施予定期間）